

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 恵一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小松 哲郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小松 哲郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	36,714	38,299	52,758
経常利益 (百万円)	3,639	3,048	5,507
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,232	1,830	3,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,063	3,556	2,632
純資産額 (百万円)	73,796	77,016	74,365
総資産額 (百万円)	93,525	95,256	96,249
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	49.68	40.73	68.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	80.1	76.6

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.61	11.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、次のとおりであります。

<メディア>

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ザ・シネマの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高38,299百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益2,572百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益3,048百万円（前年同期比16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,830百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ9.9%増の16,948百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6.3%減の1,059百万円となりました。2021年12月に株式取得により連結子会社化した株式会社ENJINの業績を第1四半期から取り込んだことにより、増収となりましたが、利益に関しては、CM制作部門において、子会社のオフィス移転費用の発生や映像制作における新たなワークフロー等(メタバースプロダクション)の技術開発費用の計上等により、減益となりました。

コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ1.8%減の8,699百万円となり、営業利益は前年同期に比べ40.1%増の735百万円となりました。音響字幕制作部門において、動画配信サービス会社やゲーム会社からの受注が増加し業績が好調なことや、デジタルプロダクション部門におけるコスト削減等が寄与し、増益となりました。

メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ2.3%減の9,351百万円となり、営業利益は前年同期に比べ24.2%増の1,597百万円となりました。2022年10月に関連チャンネル子会社の株式会社ザ・シネマの株式を譲渡したことに伴い、同社が当第3四半期から連結除外となったため、減収となりました。一方、利益に関しては、株式会社スター・チャンネルにおいて、前年同期は放映権の契約見直しに伴う費用処理がございましたが、当第3四半期はその費用処理がなかったこと等により、増益となりました。

プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ15.1%増の2,216百万円となり、営業利益は288百万円（前年同期は67百万円の営業損失）となりました。TV放映権の販売や配給及び出資作品の収入が前年同期より上回ったことにより増収となりました。利益に関しては、出資作品の償却負担等がございましたが、TV放映権の償却費が減少したこともあり、増益となりました。

物販

物販の売上高は、前年同期に比べ4.8%減の3,889百万円となり、営業利益は前年同期に比べ57.8%減の37百万円となりました。スーパー部門において、巣籠り消費の薄れによる売上減少が影響し、減収減益となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、95,256百万円であり、前連結会計年度末に比べ992百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加846百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少4,272百万円及び仕掛品の増加1,914百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、18,239百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,644百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少2,920百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、77,016百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,651百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加976百万円及び為替換算調整勘定の増加1,904百万円等であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	46,735,334	-	2,487	-	3,732

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,945,600	449,456	-
単元未満株式	普通株式 2,934	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334	-	-
総株主の議決権	-	449,456	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8番10号	1,786,800	-	1,786,800	3.82
計		1,786,800	-	1,786,800	3.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,024	35,870
受取手形、売掛金及び契約資産	15,878	11,606
有価証券	71	92
映像使用権	3,347	2,517
仕掛品	2,873	4,787
その他の棚卸資産	466	481
その他	1,215	1,201
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	58,850	56,531
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,397	13,556
その他(純額)	5,953	6,600
有形固定資産合計	19,351	20,157
無形固定資産		
のれん	1,690	1,563
顧客関連資産	1,047	969
その他	600	456
無形固定資産合計	3,338	2,988
投資その他の資産		
投資有価証券	11,254	11,067
その他	3,669	4,729
貸倒引当金	214	217
投資その他の資産合計	14,708	15,578
固定資産合計	37,398	38,724
資産合計	96,249	95,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,018	8,098
短期借入金	929	1,229
未払法人税等	823	487
賞与引当金	814	479
その他	2,855	3,024
流動負債合計	16,441	13,318
固定負債		
長期借入金	669	440
役員退職慰労引当金	437	323
退職給付に係る負債	2,076	1,927
その他	2,258	2,230
固定負債合計	5,442	4,920
負債合計	21,883	18,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,588	3,588
利益剰余金	66,207	67,184
自己株式	1,728	1,728
株主資本合計	70,554	71,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,107	2,812
為替換算調整勘定	72	1,832
退職給付に係る調整累計額	123	102
その他の包括利益累計額合計	3,158	4,747
非支配株主持分	652	738
純資産合計	74,365	77,016
負債純資産合計	96,249	95,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	36,714	38,299
売上原価	26,627	27,128
売上総利益	10,086	11,170
販売費及び一般管理費	7,641	8,597
営業利益	2,445	2,572
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	88	101
持分法による投資利益	133	-
出資金運用益	881	298
経営指導料	82	95
受取家賃	83	178
その他	47	42
営業外収益合計	1,324	730
営業外費用		
支払利息	7	11
持分法による投資損失	-	23
為替差損	58	123
不動産賃貸原価	41	69
支払手数料	17	19
その他	5	8
営業外費用合計	130	255
経常利益	3,639	3,048
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
関係会社株式売却益	26	269
特別利益合計	50	269
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	53	2
ゴルフ会員権解約損	13	-
特別損失合計	69	2
税金等調整前四半期純利益	3,620	3,314
法人税等	1,296	1,347
四半期純利益	2,323	1,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,232	1,830

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,323	1,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	772	295
為替換算調整勘定	472	1,859
退職給付に係る調整額	27	20
持分法適用会社に対する持分相当額	12	45
その他の包括利益合計	260	1,588
四半期包括利益	2,063	3,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,972	3,419
非支配株主に係る四半期包括利益	90	136

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ザ・シネマの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、株式会社ファミリー劇場は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、2022年1月1日から2022年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

なお、決算期変更した株式会社ファミリー劇場の2022年1月1日から2022年3月31日までの売上高は598百万円、経常利益は90百万円、税引前四半期純利益は90百万円であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
関係会社株式売却益
当社の連結子会社でありました株式会社ザ・シネマの全株式を譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	839百万円	923百万円
のれんの償却額	-	126

(株主資本等関係)
前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	494	11	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	854	19	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	15,278	6,477	9,430	1,563	3,964	36,714	-	36,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	2,383	143	361	120	3,158	3,158	-
計	15,427	8,861	9,573	1,925	4,085	39,873	3,158	36,714
セグメント利益又は損失 ()	1,130	524	1,285	67	87	2,961	515	2,445

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額 515百万円には、セグメント間取引消去303百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,224百万円及び全社費用 2,044百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結会計期間において、株式会社ENJINの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「広告プロダクション」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、1,690百万円であります。なお、のれんの金額は、前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理が確定しており、取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	16,844	6,873	9,206	1,592	3,783	38,299	-	38,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	1,826	144	624	106	2,806	2,806	-
計	16,948	8,699	9,351	2,216	3,889	41,106	2,806	38,299
セグメント利益	1,059	735	1,597	288	37	3,718	1,145	2,572

- (注)1. セグメント利益の調整額 1,145百万円には、セグメント間取引消去2百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,082百万円及び全社費用 2,229百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

AXN株式会社

(2) 株式譲渡した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称 株式会社ザ・シネマ

事業内容 映画専門チャンネル「ザ・シネマ」のCSデジタル衛星放送及びケーブルテレビ局、
ホテル・旅館、共同受信施設等への番組供給・送信事業

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社グループのチャンネル事業の選択と集中を図るため、株式譲渡を決定いたしました。

(4) 株式譲渡日

2022年10月3日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 269百万円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 637百万円

固定資産 7

資産合計 644

流動負債 321

負債合計 321

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

メディア

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている株式譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 867百万円

営業利益 44

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
広告プロダクション		
CM制作	14,449	14,702
プロモーション	1,164	2,719
調整額	336	577
小計	15,278	16,844
コンテンツプロダクション		
デジタルプロダクション	3,625	3,562
映画・番組制作	1,371	1,076
音響字幕制作	3,759	3,879
その他	421	408
調整額	2,698	2,054
小計	6,477	6,873
メディア		
チャンネル	9,068	8,767
業務受託及び番組販売	2,868	2,529
調整額	2,506	2,091
小計	9,430	9,206
プロパティ		
ライツ	1,216	1,444
TV配給	825	978
調整額	478	830
小計	1,563	1,592
物販		
スーパーマーケット	2,787	2,496
その他	1,304	1,410
調整額	127	123
小計	3,964	3,783
外部顧客への売上高	36,714	38,299

- (注) 1. 各報告セグメントの売上高は、セグメント情報の「外部顧客への売上高」と一致しております。
2. 各報告セグメントの調整額は、セグメント内及びセグメント間の取引消去等を集計したものであります。
3. コンテンツプロダクションの「その他」には、顧客との契約から生じた収益以外の収益（賃貸事業における収益）144百万円を含んでおります。
4. メディアの調整額に含まれる主なものは、「業務受託及び番組販売」で集計されているチャンネル運営に係る役務提供取引及び映像使用権の販売取引であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	49.68	40.73
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,232	1,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,232	1,830
普通株式の期中平均株式数(株)	44,948,487	44,948,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。